



### 高齢運転者交通事故防止対策に係る施策について問う

沖本 浩二 議員《さま大志会》

国は高齢運転者による交通事故の防止対策として、自動ブレーキやペダルの踏み間違いに伴って作動する加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された安全運転サポート車等に限り運転を認める限定条件付き免許についての検討を始めます。また、安全運転サポート車の普及啓発については、官民協働の国民運動として取り組むこととしています。安全運転サポート車に限って運転を認める高齢運転者限定免許については、現段階では違和感がありますが、普及啓発については本市としても積極的に取り組むべきと考えます。安全運転サポート車の限定条件付き免許と普及啓発について、所見を伺います。

**副市長** 安全運転サポート車に限って運転を認める高齢運転者限定免許の導入については、慎重に考える必要があると思います。今後、国の動向を注視したいと考えています。安全運転サポート車の普及啓発については、警察庁から全国の都道府県警察に向けた通達の中で、平成29年度及び平成30年度を普及啓発の重点期間と位置付けており、本市としてもホームページや広報紙の各媒体を活用し、普及啓発を図るとともに、新たな啓発方法についても検討していきたいと考えています。



### 家庭教育支援の充実を！

佐藤 弥斗 議員《さま明進会》

子は国の宝であり、子どもの健全な育成や人格形成は個人の幸せにつながるばかりでなく、日本の国の未来にかかわる重要なことで、人格形成において家庭教育は大変重要です。「子は親の鏡」であり、親や保護者は常に子どもの姿を通して自身の姿勢や考え方を正し、人として成長し続け、その姿を子どもが見て育つことが最も大切だと考えます。

近年、核家族化や社会環境の変化により、親や保護者にアドバイスできる人生の先輩が減っており、家庭教育支援事業のさらなる拡充が必要と感じています。平成18年に教育基本法が改正となり、家庭教育



### すべての子どもに医療費助成を

星野 久美子 議員《日本共産党》

小児医療費助成は自治体間で格差があります。現在、本市では通院に対する助成は小学校卒業までで所得制限があります。全ての子どもが病気になることも安心できるように、所得制限を撤廃すべきと考えますが、どの程度の予算が必要となるのか伺います。また、近隣の相模原・大和・綾瀬・海老名・厚木各市は中学校卒業まで助成があります。このように近隣自治体が助成を拡充していく中、本市が「所得制限あり、小学校卒業まで」と足踏みをしている状態が続いていることに対する当局の率直な見解を伺います。

**健康部長** 平成29年度当初



### 座間駅前整備について

熊切 和人 議員《自民党・いさま》

現在の座間駅前は、小田急線の駅前にもかかわらず閉店している店舗が多く、夜になると暗くて寂しい駅前となっています。地域の住民からは、駅前の再開発を望んでいる声が多く聞かれます。今すぐに再開発ができるとは思っていませんが、現状をどうにか打破しなければなりません。地元有志からは、せめてクリスマスは駅前を明るくしようとする動きも出ました。座間駅前の今後に向けて、小田急、商店会、地元有志との話し合いの場が必要と考えますが、見解を伺います。

**都市部長** 座間市都市マスタープランでは、座間駅周辺



### 歯まわりの元気なまち座間へ！口腔ケアへの取り組み拡充を

荻原 健司 議員《自民党・いさま》

歯科、口腔ケアについては、80歳で自分の歯を20本残すことを目指す8020運動やオーラルフレイルという考え方が広がっていますが、平素から、市民が口腔ケアについて相談できる窓口を用意することにより、健康増進につながり、医療費の適正化や健康寿命の延伸に資すると考えますが、見解を伺います。

また、国民健康保険の被保険者に対して人間ドック費用助成事業を行っているように、市内の歯科医療機関に口腔環境の相談を行った際の費用の一部を助成することは、市民の健康増進につながるものと考えますが、見解を伺います。



### イオンモールに保育所設置 相談は保育課へ

竹田 陽介 議員《自民党・いさま》

深刻な待機児童問題の対策の一つとして注目されているのが企業主導型保育事業です。企業が従業員の子どもを預かるために保育施設を設置するもので、認可外事業の企業主導型保育事業は、企業と利用者との直接契約であるため、保育の必要性の認定に関わらず従業員は利用が可能です。また、定員の2分の1までの範囲で自由に地域枠の設定ができ、仮に従業員枠で定員が満たされる場合は、地域への開放枠を設定しないことも可能です。公益財団法人児童育成協会の企業主導型保育事業助成決定一覧に、イオンゆめみらい保育園座間(仮称)として

次の陳情は、12月定例会の都市環境常任委員会及び民生教育常任委員会での審査が行われましたが、閉会中の継続審査に決まりました。

**陳情第15号** 全国森林環境税の創設に関する意見書採択に関する陳情

**陳情第20号** 障害者施設の管理体制の強化及び職員教育の徹底を求める陳情

※ 請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

なお、定例会ごとの締め切り日は、議会事務局にお問い合わせください。

046(252) 8872

